

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第81期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社河合楽器製作所

【英訳名】 KAWAI MUSICAL INSTRUMENTS MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河 合 弘 隆

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市中区寺島町200番地

【電話番号】 053-457-1242

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 川 肇

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目36番4号
全理連ビル
株式会社河合楽器製作所 関東支社

【電話番号】 03-3379-2221

【事務連絡者氏名】 執行役員 関東支社長 大 窪 素 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社河合楽器製作所 関東支社
(東京都渋谷区代々木一丁目36番4号 全理連ビル)

株式会社河合楽器製作所 中部支社
(名古屋市中区丸の内三丁目5番33号 名古屋有楽ビル)

株式会社河合楽器製作所 関西支社
(大阪府中央区備後町三丁目3番9号 静岡県産業ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	33,808	32,603	35,155	66,776	68,234
経常利益 (百万円)	1,333	1,037	1,015	2,634	2,843
中間(当期)純利益 (百万円)	1,895	953	465	3,293	3,149
純資産額 (百万円)	7,155	10,950	13,432	11,302	13,443
総資産額 (百万円)	39,307	40,470	41,818	40,153	41,578
1株当たり純資産額 (円)	71.65	127.99	157.02	116.10	157.14
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	26.35	11.14	5.44	44.68	36.81
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	22.42	9.92	—	37.08	34.68
自己資本比率 (%)	18.2	27.1	32.1	28.15	32.33
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,095	443	△296	3,517	4,408
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,684	80	△1,430	990	△442
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,933	△621	741	△4,601	△3,524
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,390	4,379	4,008	4,487	4,960
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	2,847 〔462〕	2,900 〔473〕	2,935 〔522〕	2,889 〔471〕	2,916 〔480〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 第81期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	28,825	29,015	30,689	57,104	59,554
経常利益 (百万円)	748	573	512	1,275	1,367
中間(当期)純利益 (百万円)	1,367	845	135	2,048	2,790
資本金 (百万円)	4,600	6,609	6,609	5,854	6,609
発行済株式総数 (千株)	普通株式 72,000 優先株式 4,000	普通株式 85,610 優先株式 —	普通株式 85,610 優先株式 —	普通株式 80,175 優先株式 4,000	普通株式 85,610 優先株式 —
純資産額 (百万円)	6,628	9,495	11,078	9,828	11,421
総資産額 (百万円)	36,250	37,141	36,650	36,204	37,046
1株当たり純資産額 (円)	64.33	110.99	129.51	97.70	133.51
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	19.00	9.89	1.58	27.79	32.62
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	16.17	8.81	—	23.06	30.74
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	5.00
自己資本比率 (%)	18.3	25.6	30.2	27.1	30.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	2,072 〔343〕	2,000 〔356〕	1,926 〔401〕	2,039 〔351〕	1,955 〔363〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 第81期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
楽器事業	2,032	[324]
教育関連事業	350	[98]
素材加工事業	206	[76]
情報関連事業	101	[3]
その他の事業	14	[ー]
全社(共通)	232	[21]
合計	2,935	[522]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	従業員数(人)	
	1,926	[401]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、JAMカワイ労働組合、全日本金属情報機器労働組合河合連合支部が併存している。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資の拡大や企業の収益性改善により緩やかに回復してきたが、サブプライム問題に端を発する米国景気の減速や原材料価格の高騰等、先行き不透明感は払拭できない状況となっている。一方、海外の景況は、米国では個人消費が低調に推移しているが、中国その他アジア諸国では景気拡大が続き、欧州でも回復している。楽器業界については、国内市場においてアップライトピアノの出荷台数が減少する一方、グランドピアノは増加している。海外では中国市場が拡大するとともに、欧州市場も堅調に推移している。

このような経営環境のもと、当社グループは、①経営構造の革新、②持続可能な成長、③恒常的な利益確保を基本方針とした「第2次中期経営計画」（平成19年4月～平成22年3月）の遂行に取り組んでいる。

同計画の初年度に当たる当中間期は、楽器事業においては最高級グランドピアノShigeru Kawaiシリーズをはじめとした高付加価値製品の販売と海外生産による競争力向上、教育関連事業においては教室新設やコース拡大、素材加工事業においては受注拡大とコスト削減に取り組んだ。

当中間期の売上高は、楽器事業が増加に転じたことや素材加工事業が好調に推移したため、35,155百万円、前年同期比 2,552百万円(7.8%)の増加となった。このうち国内売上高は 25,718百万円、前年同期比 1,801百万円(7.5%)の増加となり、海外売上高も 9,437百万円、前年同期比 751百万円(8.6%)の増加となった。

損益面については、基幹系情報システムの再構築、新人事制度導入による費用増加、法改正に伴う減価償却費の増加等があり、営業利益は 1,061百万円(前年同期比 64百万円減益)、経常利益は 1,015百万円(前年同期比 22百万円減益)となり、中間純利益は 465百万円(前年同期比 488百万円減益)となった。

また、総資産は 41,818百万円(前年同期比 1,348百万円増)、有利子負債は 9,445百万円(前年同期比 1,165百万円減)となった。

第2次中期経営計画に対しては、鍵盤楽器の販売増加や金属事業の受注増加等により、売上高においては計画を 2,455百万円上回り、利益面でもほぼ計画通り進捗している。第2次中期経営計画で掲げた戦略についても、計画通りに推移している。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

①楽器事業

当セグメントのうち、国内販売においては、前期のカワイ表参道（東京・旧青山ショップ）に続きカワイ名古屋をリニューアルオープンし、質の高い音楽文化発信拠点としての環境を整えた。製品別では、ピアノは付加価値の高い製品の増加により販売単価が上昇したが、売上高は前年よりやや減少した。電子ピアノは量販店ルートが拡大しほぼ前年並みとなったが、電子オルガンや教育用楽器は学校向け商品を中心に減少した。

海外販売においては、ピアノは中国市場での販売が順調に増加するとともに、海外生産化によりコスト競争力を高めた製品が欧州市場で増加したが、北米においては市場が低迷したため減少した。電子ピアノは欧州市場で堅調に推移し、電子オルガンは減少した。

この結果、当セグメントの売上高は15,716百万円（前年同期比491百万円3.2%増）となった。一方、損益面については、北米市場におけるグランドピアノの販売減少や新人事制度導入による費用増加等により営業利益は160百万円（前年同期比86百万円減益）となった。

②教育関連事業

当セグメントは、音楽教室・体育教室の運営およびその教材販売等が主な内容である。音楽教室は子ども増加エリアへの教室新設を積極的に実施したが、前期実施した不採算教室の統廃合により生徒数は減少した。一方、体育教室は幼児・児童向け事業、成人向けの健康増進事業ともに拡大した。当セグメントの売上高は 9,947百万円(前年同期比 25百万円 0.2%減)となり、損益面についても、教室開設や健康増進事業における先行投資があり、営業利益は 378百万円(前年同期比 105百万円減益)となった。

③素材加工事業

当セグメントは、電子電気部品用の金属材料加工、自動車部品用の材料加工、防音室・音響部材の生産販売等が主な内容である。電子電気部品用金属材料加工の金属事業は、材料費高騰の影響と受注増加により売上高が増加した。当セグメントの売上高は 7,663百万円(前年同期比1,712百万円 28.8%増)となり、損益面についても、売上高の増加に加え、塗装事業における原価改善が進み、営業利益は 590百万円(前年同期比 127百万円増益)となった。

④情報関連事業

当セグメントは、OA機器の販売・修理およびコンピュータソフトウェアの販売等が主な内容であり、法人が主な販売先となっている。OA機器販売の大型受注により、売上高は 1,661百万円(前年同期比 385百万円 30.2%増)となり、営業損失は 20百万円(前年同期比 31百万円の改善)となった。

⑤その他の事業

当セグメントは、金融関連事業、保険代理店等の事業で構成されている。金融子会社におけるリース取扱量の減少等により、売上高は 167百万円(前年同期比 10百万円5.6%減)、営業損失は 34百万円(前年同期比 15百万円の悪化)となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

①日本

売上高は、素材加工事業の増加により、28,769百万円(前年同期比 2,214百万円 8.3%増)となったが、新人事制度導入による費用増加及び基幹系情報システムの再構築並びに教育事業における先行費用発生があり、営業利益は 691百万円(前年同期比 56百万円減益)となった。

②北米

売上高は、米国市場の低迷によりグランドピアノ販売が減少したため、3,619百万円(前年同期比 466百万円11.4%減)となり、営業損失は 5百万円(前年同期比216百万円減益)となった。

③欧州

売上高は、電子ピアノが好調な中、ピアノも堅調に推移し 1,288百万円(前年同期比 335百万円 35.2%増)となり、営業利益も 213百万円(前年同期比 111百万円増益)となった。

④その他

売上高は、特に中国市場でのピアノ販売の増加が大きく、1,477百万円(前年同期比 468百万円 46.4%増)となり、営業利益は、200百万円(前年同期比 83百万円増益)となった。

(2) キャッシュ・フロー

1. 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概要説明

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により 296百万円減少し、さらに投資活動により 1,430百万円減少したが、財務活動により 741百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物の増減額は、換算差額 33百万円を含め 951百万円の減少となり、当中間期末残高は 4,008百万円（前年同期比371百万円減少）となった。

2. 各活動別の説明及び前年同期比

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益 826百万円、売掛債権の減少 771百万円があったが、たな卸資産の増加 636百万円、退職金の支払による減少 1,781百万円等があり、営業活動により得られた資金は 296百万円（前年同期比 739百万円減少）の減少となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出 1,212百万円等があり、投資活動により得られた資金は 1,430百万円（前年同期比 1,510百万円減少）の減少となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入 1,044百万円、短期借入金増加 753百万円等があり、財務活動により得られた資金は 741百万円（前年同期比 1,362百万円増加）の増加となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
楽器事業	10,196	1.1
教育関連事業	306	1.3
素材加工事業	7,556	29.3
情報関連事業	151	13.5
合計	18,211	11.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
楽器事業	2,609	△2.3
教育関連事業	526	△0.9
素材加工事業	90	34.3
情報関連事業	1,266	43.9
その他の事業	78	△2.5
合計	4,571	8.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における素材加工事業及び情報関連事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、素材加工事業、情報関連事業の一部を除く製品については主に見込み生産を行っている。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
素材加工事業	5,309	41.9	967	35.8
情報関連事業	2,042	66.7	339	49.3
合計	7,351	48.0	1,307	39.0

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
楽器事業	15,716	3.2
教育関連事業	9,947	△0.2
素材加工事業	7,663	28.8
情報関連事業	1,661	30.2
その他の事業	167	△5.6
合計	35,155	7.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

なお、当社の会社の支配に関する基本方針は、次のとおりである。

<会社の支配に関する基本方針について>

1. 基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者（以下「方針決定を支配する者」という。）の在り方について、基本的には、株主の皆様からの自由な判断にもとづいた当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものであると考えており、上場企業として多様な投資家の皆様から当社への株主となっただき、また、その様々なご意見を当社の財務および事業の方針の決定に反映させることが望ましいと考えている。

昨今のわが国の資本市場においては、経営陣の同意なく、会社支配権の取得を意図して株式を大量に買付けようとする試みが増加しつつあり、このような買付けの中には、当社および当社グループの顧客、取引先、地域社会、従業員等ステークホルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、株主の皆様から十分な判断の時間や判断の材料を与えないものなど、当社の企業価値および株主共同の利益に照らして望ましくない買付けが行われることも予想される状況にある。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益に照らして望ましくない買付けを行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主の皆様からの様々な意見を当社の財務および事業の方針の決定に反映させるためには望ましくないものと考えている。

また、当社事業の軸は音楽・教育分野にあり、これら事業は単にハードやソフトを提供することにとどまるのではなく、文化に深く関わる事業であると考えている。このような事業の運営においては、経済的側面のみならず文化的側面も視野に入れたバランスのとれた経営姿勢が不可欠であると考えている。かかる観点から、方針決定を支配する者においては、このような経営姿勢についても、十分に理解していることが望ましいと考えている。

2. 基本方針に関する取組み

(a) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みを鋭意実行することが、当社の企業価値および株主共同の利益を向上させることとなり、さらなる多様な投資家の皆様からの当社への投資を促進させ、結果として、上記1. の基本方針の実現に資するものであると考えている。

(i) 当社は、平成22年3月までの3ヵ年を対象期間とする「第2次中期経営計画」を、本年4月1日よりスタートさせている。「第2次中期経営計画」では、以下のとおり、当社の経営資源を各事業における成長市場、成長分野に集中的に投入していく。

楽器事業においては、生産面で、本年3月に終了した「新中期経営計画」において実施した設備投資効果の極大化を目指し、国内工場および海外工場のコストダウンを進め、グローバルな生産体制の拡大を図っていく。また、販売面では国内営業設備のリニューアル、二極化する顧客需要への対応等、顧客ニーズを的確にとらえた戦略を構築するとともに海外市場への拡大を進めていく。

音楽教室・体育教室等の教育関連事業においては、生徒数の増加を目指すとともに、顧客ニーズに合わせた教室展開を進めていく。

金属事業・塗装事業等の素材加工事業においては、増大する需要に対応するために、生産能力の増強、品質の安定化に向けた積極投資を行っていく。

(ii) 当社は適切な組織体制の構築のために、以下の取組みを行っている。

当社は、意思決定の迅速化と経営陣の責任の明確化のために、執行役員制度を採用して業務執行と監督の分離に取り組むとともに、取締役の任期を1年として、ガバナンス体制の強化を図っている。

また当社は、独立性の高い社外監査役を選任し、取締役の業務執行の監査に当たらせている。

(iii) 上記のほかにも、機関投資家や証券アナリストへの説明会の開催、個人投資家向けのIR活動の推進により株主の皆様との長期安定的な信頼関係の構築に努める所存である。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、基本方針に照らし不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株券等の大規模な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えた。

そこで、当社は、平成19年5月9日開催の当社取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会における決議を効力発生の条件として、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」という。）を導入することを決議した。

本プランの詳細は、当社ウェブサイト (<http://www.kawai.co.jp>)にてニュースリリースとして開示しているとおりである。

3. 当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

(a) 2. (a) の取組みについて

第2次中期経営計画に基づく当社の取組みは、究極的にはステークホルダー全体の利益を実現するための施策として当社経営陣に課せられた目標であると考えており、株主共同の利益を害するものではなく、また、会社役員の地位を維持することを目的とするものでもない。

執行役員制度、取締役の1年任期制、社外監査役による取締役の業務執行監査については、いずれも適正な業務執行を担保するために導入したものであり、株主共同の利益を害することにはならないし、また役員の地位を維持するためのものでもない。

機関投資家や証券アナリストへの説明会の開催、個人投資家向けのIR活動の推進についても、株主共同の利益を害するものではなく、投資家の皆様の判断に資することを目的として行っているものであり、会社役員の地位を維持するものでもないと考えている。

(b) 2. (b) の取組みについて

本プランの内容については、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えている。

(i) 本プランの内容は、大規模買付者に対して事前に大規模買付情報の提供、および大規模買付行為の是非を判断する時間を確保することを求めることによって、大規模買付者の提案に応じるか否かについて株主の皆様が適切な判断を可能とするものである。したがって、株主共同の利益を害するものではなく、基本方針に沿う内容となっている。

(ii) 本プランにおいて、対抗措置が発動される場合としては、大規模買付者が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合や、当社企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定している。このように、対抗措置の発動は当社の企業価値および株主共同の利益に適うか否かという観点から決定することとしているので、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としないものとしている。

(iii) 本プランにおいては、独立性の高い社外者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の発動を当社取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしている。また、当社取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるものとしている。このように、対抗措置を発動できる場合か否かの判断について、当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みを備える内容としたので、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないといえる。

本プランは、平成19年6月28日開催の定時株主総会における決議により導入されたものである。また、本プランの導入後3年毎に、本プランの期間更新または廃止について、定時株主総会の議案として上程し、株主の皆様が本プランの継続の是非を直接判断いただくこととしている。さらに、取締役の任期を1年としていることを前提として、平成20年以降、毎年、定時株主総会における取締役の選任議案に各取締役候補者の本プランに関する賛否を記載するとともに、定時株主総会后、最初に開催される取締役会において、株主の皆様より選任された取締役が本プランの継続または廃止の決議を行い、決議結果を速やかに株主および投資家の皆様へ開示することとしている。

このように、本プランの導入および継続については、株主の皆様の意思が直接反映されるよう努めており、株主共同の利益を害することのないよう、また、当社の会社役員の地位の維持につながるものがないよう努めているものである。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発は、技術開発戦略会議が策定した全社的な研究開発の方向性を示す技術ロードマップに沿って、楽器事業、教育関連事業、素材加工事業の各セグメントにおいてそれぞれ行われている。グループ全体で研究開発要員は102名で、研究開発費は399百万円である。

①楽器事業

世界一のピアノづくりをめざして培ってきたノウハウと、奏でる喜びをたくさんの人に伝えるため進化させてきたデジタル技術をもとに、技術開発戦略室では「アコースティックと電子の技術を融合したハイブリッドピアノ開発」を戦略テーマとし、各関連事業部と連携をとりながら、主に中長期的な技術開発に取り組んでいる。

具体的なテーマとして、新型消音ピアノ「ANYTIME Xシリーズ」を開発し商品化した。「ANYTIME Xシリーズ」には新センシング方式「インテグレートッドハンマーセンシングシステム」を採用し、アコースティックピアノの演奏に極めて近いタッチを得ることに成功、また一部機種には電子ピアノで好評を博している「響板スピーカーシステム」を搭載し、アコースティックピアノの音と電子音を重ねたデュアル演奏など、新しい楽しみ方を提案した。さらに、次期ハイブリッドピアノの開発や新しい音源方式の研究、ピアノの品質向上のため木材など自然素材の特性改良に関する研究など、将来のピアノの競争力強化のための基本技術となる研究にも着手している。

当事業に係る研究開発費は311百万円である。

②教育関連事業

学校市場向け音楽教育用ソフト「音楽帳」をバージョンアップし「音楽帳5」として商品化した。また、合唱用ソフト「プリマヴィスタ」をバージョンアップし「プリマヴィスタ2」として商品化した。

音楽教室・体育教室・英語教室・絵画造形教室に関しては、各カリキュラムの研究と教材の開発を継続的に行っている。

当事業に係る研究開発費は42百万円である。

③素材加工事業

カワイ精密金属株式会社が、自動車向け異形条の開発及びローコスト製法の研究、合わせ材料(クラッド)における物性・塑性研究といった異種金属接合加工研究等、金属全般の異形加工に関する研究を行っている。また、株式会社カワイ音響システムが音環境を追求した遮音材・吸音材等の研究及び防音室の開発を行っている。

当事業に係る研究開発費は45百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、第2次中期経営計画（平成19年4月～平成22年3月）を基に、原則として連結会社が個別に策定し、それをグループ全体での総合的観点より提出会社を中心に調整の上計画している。

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、前連結会計年度末において計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した主要なものは、次のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
カワイ名古屋 及びカワイミュージックスクール栄 (名古屋市中区)	楽器事業及び教育関連事業	店舗・音楽教室の リニューアル	106	平成19年 9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,000,000
計	342,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,610,608	85,610,608	東京証券取引所 市場第一部	—
計	85,610,608	85,610,608	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	85,610	—	6,609	—	744

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社河合社団	静岡県浜松市中区山手町1番25号	4,778	5.58
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,750	3.21
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,700	3.15
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,250	2.62
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	2,040	2.38
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,012	2.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,963	2.29
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,873	2.18
河合楽器取引先持株会	静岡県浜松市中区寺島町200番地	1,835	2.14
メロンバンク トリーティーク ライアーツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	米国 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,506	1.75
計	—	23,707	27.69

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式である。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,279,000	85,279	—
単元未満株式	普通株式 268,608	—	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	85,610,608	—	—
総株主の議決権	—	85,279	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有のものであり、同じく「単元未満株式」欄に93株当社保有株式が含まれている。
- 2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株河合楽器製作所	静岡県浜松市中区寺島町 200番地	63,000	—	63,000	0.0
計	—	63,000	—	63,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	297	291	267	267	242	216
最低(円)	251	241	249	231	191	196

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、明治監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,505		4,364		5,149	
2 受取手形及び 売掛金	※2,5	7,354		6,654		7,306	
3 有価証券	※2	125		—		40	
4 たな卸資産		7,883		8,296		7,499	
5 繰延税金資産		21		92		38	
6 その他		1,288		1,158		1,250	
貸倒引当金		△1,302		△1,088		△1,034	
流動資産合計		19,876	49.1	19,477	46.6	20,250	48.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		4,952		5,368		5,238	
(2) 機械装置及び 運搬具		—		2,211		1,941	
(3) 土地		6,402		6,506		6,444	
(4) その他		2,774	14,129	1,009	15,096	1,044	14,669
2 無形固定資産		326		1,418		770	
3 投資その他の資産	※2						
(1) 繰延税金資産		2,437		1,985		2,044	
(2) その他		4,071		4,174		4,085	
貸倒引当金		△370	6,138	△333	5,826	△242	5,887
固定資産合計		20,594	50.9	22,340	53.4	21,327	51.3
資産合計		40,470	100.0	41,818	100.0	41,578	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	4,788		4,990		5,323	
2	※2,4	2,622		3,073		2,320	
3	※2	2,099		1,715		1,011	
4	※2	—		225		—	
5		—		1,763		3,584	
6		204		625		347	
7		1,080		1,128		1,127	
8		90		81		89	
9		4,007		2,173		2,275	
		14,892	36.8	15,777	37.7	16,079	38.7
II 固定負債							
1	※2	900		675		900	
2	※2	4,988		3,756		3,820	
3		0		50		0	
4		7,654		6,873		6,481	
5		95		—		95	
6		161		—		—	
7		826		1,252		757	
		14,626	36.1	12,607	30.2	12,055	29.0
		29,519	72.9	28,385	67.9	28,134	67.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		6,609	16.3	6,609	15.8	6,609	15.9
2		744	1.8	744	1.8	744	1.8
3		3,673	9.1	5,535	13.2	5,869	14.1
4		△9	△0.0	△10	△0.0	△9	△0.0
		11,018	27.2	12,878	30.8	13,214	31.8
II 評価・換算差額等							
1		355	0.9	303	0.7	345	0.8
2		△424	△1.0	250	0.6	△116	△0.3
		△68	△0.2	553	1.3	229	0.6
		10,950	27.1	13,432	32.1	13,443	32.3
		40,470	100.0	41,818	100.0	41,578	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			32,603	100.0		35,155	100.0		68,234	100.0
II 売上原価			23,730	72.8		26,216	74.6		49,943	73.2
III 延払販売未実現利益 調整額			△0	△0.0		△0	△0.0		△0	△0.0
差引売上総利益			8,874	27.2		8,940	25.4		18,291	26.8
IV 販売費及び 一般管理費										
1 運賃保管料		748			795			1,571		
2 給料手当及び賞与		2,986			3,022			6,409		
3 その他		4,013	7,748	23.8	4,059	7,878	22.4	7,453	15,434	22.6
営業利益			1,125	3.5		1,061	3.0		2,857	4.2
V 営業外収益										
1 受取利息		11			10			23		
2 固定資産賃貸料		30			34			63		
3 持分法による 投資利益		9			8			29		
4 為替差益		89			101			287		
5 その他		69	208	0.6	104	259	0.7	159	564	0.8
VI 営業外費用										
1 支払利息		118			141			260		
2 たな卸資産廃棄損		43			27			79		
3 その他		135	297	0.9	136	305	0.9	238	578	0.8
経常利益			1,037	3.2		1,015	2.9		2,843	4.2
VII 特別利益										
1 土地売却益		165			—			1,192		
2 投資有価証券売却益		—			—			0		
3 立退補償金収入		—			—			33		
4 貸倒引当金戻入額		16			14			55		
5 その他		4	185	0.6	1	15	0.0	7	1,289	1.9
VIII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	89			58			162		
2 固定資産売却損	※2	—			3			—		
3 減損損失	※3	—			48			—		
4 貸倒引当金繰入額		—			94			—		
5 特別退職金		—			—			43		
6 その他		3	92	0.3	—	205	0.6	4	210	0.3
税金等調整前 中間(当期) 純利益			1,130	3.5		826	2.3		3,922	5.7
法人税、住民税 及び事業税		166			275			379		
法人税等調整額		10	177	0.5	85	360	1.0	394	773	1.1
中間(当期) 純利益			953	2.9		465	1.3		3,149	4.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,854	1,714	3,706	△7	11,266	341	△306	11,302
中間連結会計期間中の変動額								
新株予約権付社債の転換	755	744			1,500			1,500
中間純利益			953		953			953
自己株式の取得				△2,701	△2,701			△2,701
自己株式の消却		△1,714	△985	2,700	—			—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						13	△117	△103
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	755	△969	△32	△1	△248	13	△117	△352
平成18年9月30日残高(百万円)	6,609	744	3,673	△9	11,018	355	△424	10,950

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成19年3月31日残高(百万円)	6,609	744	5,869	△9	13,214	345	△116	13,443
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△427		△427			△427
中間純利益			465		465			465
自己株式の取得				△0	△0			△0
在外子会社会計基準変更に 伴う減少高			△372		△372			△372
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△42	367	324
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△334	△0	△335	△42	367	△10
平成19年9月30日残高(百万円)	6,609	744	5,535	△10	12,878	303	250	13,432

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,854	1,714	3,706	△7	11,266	341	△306	11,302
連結会計年度中の変動額								
新株予約権付社債の転換	755	744			1,500			1,500
当期純利益			3,149		3,149			3,149
自己株式の取得				△2,701	△2,701			△2,701
自己株式の消却		△1,714	△985	2,700	—			—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						4	189	193
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	755	△969	2,163	△1	1,947	4	189	2,141
平成19年3月31日残高(百万円)	6,609	744	5,869	△9	13,214	345	△116	13,443

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,130	826	3,922
減価償却費		500	587	1,060
減損損失		—	48	—
長期前払費用の償却額		9	20	19
貸倒引当金の増減額(減少:△)		132	103	△313
退職給付引当金の増減額(減少:△)		180	391	△991
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△11	△95	△11
事業構造改革引当金の増減額(減少:△)		△88	—	△250
受取利息及び受取配当金		△17	△19	△32
支払利息		118	141	260
持分法による投資損益(投資利益:△)		△9	△8	△29
土地売却損益(売却益:△)		△165	—	△1,192
有形固定資産除却損		89	58	162
投資有価証券売却損益(売却益:△)		—	—	△0
施設利用権償却		3	—	4
売上債権の増減額(増加:△)		△555	771	△413
たな卸資産の増減額(増加:△)		△474	△636	41
仕入債務の増減額(減少:△)		357	△168	800
特別退職金		—	—	43
未払退職金の増減額(減少:△)		—	△1,781	1,781
その他		△363	△240	30
小計		837	△0	4,893
法人税等の支払額		△393	△295	△484
営業活動によるキャッシュ・フロー		443	△296	4,408
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額(増加:△)		730	△154	677
有価証券の売却による収入		40	—	125
有形固定資産の取得による支出		△849	△1,212	△2,294
有形固定資産の売却による収入		222	2	1,524
投資有価証券の取得による支出		△11	△1	△63
投資有価証券の売却による収入		—	1	0
利息及び配当金の受取額		17	31	34
長期前払費用の増減額(増加:△)		△5	△31	△22
その他		△64	△65	△424
投資活動によるキャッシュ・フロー		80	△1,430	△442
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△127	753	△430
長期借入れによる収入		3,580	1,044	4,037
長期借入金の返済による支出		△1,545	△422	△4,271
社債の発行による収入		883	—	883
配当金の支払		—	△421	—
自己株式の取得による支出		△2,701	△0	△2,701
利息の支払額		△120	△147	△255
その他		△590	△62	△786
財務活動によるキャッシュ・フロー		△621	741	△3,524
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△10	33	31
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△107	△951	473
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,487	4,960	4,487
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,379	4,008	4,960

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名 カワイ精密金属㈱、㈱カワイハイパーウッド、㈱カワイビジネスソフトウェア、カワイアメリカコーポレーション、カワイヨーロッパ GmbH、PT. カワイインドネシア ㈱カワイ・テクノ・センターは㈱カワイビジネスソフトウェアへの吸収合併により連結子会社から除外している。 カワイボックス㈱は㈱カワイハイパーウッドへの吸収合併により連結子会社から除外している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 ㈱カワイ旅行センター、カワイUK Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名 カワイ精密金属㈱、㈱カワイハイパーウッド、㈱カワイビジネスソフトウェア、カワイアメリカコーポレーション、カワイヨーロッパ GmbH、PT. カワイインドネシア</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 17社 連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」参照。 ㈱カワイ・テクノ・センターは㈱カワイビジネスソフトウェアへの吸収合併により連結子会社から除外している。 カワイボックス㈱は㈱カワイハイパーウッドへの吸収合併により連結子会社から除外している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 ㈱カワイ旅行センター、カワイUK Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社に対する投資については、すべて持分法を適用している。</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 5社</p> <p>主要な会社名 (株)カワイ旅行センター、カワイUK Ltd.</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(ハ)持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、その会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>また、債務超過に陥った持分法適用会社の債務超過額については、当該会社に対する債権を減額している。</p>	<p>非連結子会社に対する投資については、すべて持分法を適用している。</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 5社</p> <p>主要な会社名 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(ハ) 同左</p>	<p>非連結子会社に対する投資については、すべて持分法を適用している。</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 5社</p> <p>主要な会社名 (株)カワイ旅行センター、カワイUK Ltd.</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(ハ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、その会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>また、債務超過に陥った持分法適用会社の債務超過額については、当該会社に対する債権を減額している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社、並びにカワイヨーロッパGmbH、カワイオーストラリアPTY.Ltd.、PT.カワイインドネシア、河合貿易(上海)有限公司、河合楽器(寧波)有限公司の在外連結子会社9社の中間決算日は6月30日である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社、並びにカワイヨーロッパGmbH、カワイオーストラリアPTY.Ltd.、PT.カワイインドネシア、河合貿易(上海)有限公司、河合楽器(寧波)有限公司の在外連結子会社9社の決算日は12月31日である。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 原則として時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法 なお、在外連結子会社は低価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 但し、提出会社の賃貸設備及び在外連結子会社は定額法 平成10年4月1日以降に取得した国内の建物(建物附属設備を除く。)については定額法 取得価額が10万円以上20万円未満の国内の資産については3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が7百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ9百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が33百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ39百万円減少している。</p>	
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて支給見積額のうち当中間期の負担すべき額を計上している。</p> <p>③ 製品保証引当金 将来的な製品保証対応に備えてピアノ及び電子楽器の保証費用見積額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(8～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、カワイアメリカコーポレーションは従業員退職年金制度である。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(8～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、カワイアメリカコーポレーションは従業員退職年金制度である。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて支給見積額のうち当期負担すべき額を計上している。</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(8～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、カワイアメリカコーポレーションは従業員退職年金制度である。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて役員退職慰労金内規に基づき当中間連結会計期間末の要支給額を計上している。</p> <p>⑥ 事業構造改革引当金 事業構造改革の実施に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当中間連結会計期間末において合理的に見積られる金額を計上している。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社グループは、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上していたが、平成19年5月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議し支給した。これにより、残高はない。</p> <hr/>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて役員退職慰労金内規に基づき当連結会計年度末の要支給額を計上している。</p> <hr/>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債等の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 外貨建債権のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っている。 金利スワップ取引については特例処理を行っている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権、借入金</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債等の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債等の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該ヘッジ対象におけるキャッシュ・フローの固定化をするものであり、金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式による。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,950百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,443百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

[次へ](#)

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において「短期借入金」に含めて表示していた「一年以内に返済予定の長期借入金」は、明瞭表示の観点から当中間連結会計期間より区分掲記している。なお、前中間連結会計期間末の「一年以内に返済予定の長期借入金」は2,882百万円である。</p> <p>また、前中間連結会計期間末において区分掲記していた「流動負債」の「未払金」(当中間連結会計期間末は1,639百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 「機械装置および運搬具」、前中間連結会計期間末は有形固定資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「機械装置及び運搬具」の金額は1,881百万円である。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,052百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保提供資産 (工場財団) (その他) 受取手形 一百万円 312百万円 有価証券 一百万円 120百万円 有形固定資産 2,301百万円 6,184百万円 投資その他の資産 一百万円 677百万円 <hr/>計 2,301百万円 7,294百万円</p> <p>(2) 担保付債務 短期借入金 1,340百万円 一年以内に返済予定の長期借入金 1,794百万円 社債 900百万円 長期借入金 4,337百万円</p> <p>3 保証債務 在米子会社カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社の、取引先の金融機関等からの借入金についての保証債務 397百万円 その他 1百万円</p> <p>※4 当社及び連結子会社(カワイ精密金属株式会社およびPT.カワイインドネシア)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,322百万円 借入実行残高 1,252百万円 <hr/>差引額 1,070百万円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 30百万円 支払手形 36百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,360百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保提供資産 (工場財団) (その他) 受取手形 一百万円 269百万円 有形固定資産 1,962百万円 4,613百万円 投資その他の資産 一百万円 575百万円 <hr/>計 1,962百万円 5,458百万円</p> <p>(2) 担保付債務 短期借入金 1,245百万円 一年以内に返済予定の長期借入金 1,138百万円 一年以内に償還予定の社債 225百万円 社債 675百万円 長期借入金 3,241百万円</p> <p>3 保証債務 在米子会社カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社の、取引先の金融機関等からの借入金についての保証債務 497百万円</p> <p>※4 当社及び連結子会社(カワイ精密金属株式会社およびPT.カワイインドネシア)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,322百万円 借入実行残高 1,001百万円 <hr/>差引額 2,321百万円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 28百万円 支払手形 57百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,063百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保提供資産 (工場財団) (その他) 受取手形 一百万円 296百万円 有価証券 一百万円 40百万円 有形固定資産 1,951百万円 5,365百万円 投資その他の資産 一百万円 575百万円 <hr/>計 1,951百万円 6,278百万円</p> <p>(2) 担保付債務 短期借入金 2,123百万円 社債 900百万円 長期借入金 2,793百万円</p> <p>3 保証債務 在米子会社カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社の、取引先の金融機関等からの借入金についての保証債務 399百万円 その他 0百万円</p> <p>※4 当社及び連結子会社(カワイ精密金属(株)、ミディミュージックセンターInc.、PT.カワイインドネシア)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,882百万円 借入実行残高 951百万円 <hr/>差引額 1,930百万円</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 38百万円 支払手形 41百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																						
<p>※1 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産除却損</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	82百万円	その他資産除却損	6百万円	計	89百万円	<p>※1 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産除却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	50百万円	機械装置及び運搬具除却損	4百万円	その他資産除却損	3百万円	計	58百万円	<p>※1 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産除却損</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	128百万円	機械装置及び運搬具除却損	21百万円	その他資産除却損	11百万円	計	162百万円
建物及び構築物除却損	82百万円																							
その他資産除却損	6百万円																							
計	89百万円																							
建物及び構築物除却損	50百万円																							
機械装置及び運搬具除却損	4百万円																							
その他資産除却損	3百万円																							
計	58百万円																							
建物及び構築物除却損	128百万円																							
機械装置及び運搬具除却損	21百万円																							
その他資産除却損	11百万円																							
計	162百万円																							
<hr/>	<p>※2 固定資産売却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具売却損	3百万円	<hr/>																				
機械装置及び運搬具売却損	3百万円																							
<hr/>	<p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(48百万円)を計上した。</p>	<hr/>																						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形 固定資産 (電話 加入権)</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 浜松市 他	遊休資産	無形 固定資産 (電話 加入権)	48															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																					
静岡県 浜松市 他	遊休資産	無形 固定資産 (電話 加入権)	48																					
	<p>当社グループは、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っている。また、遊休資産等については個別にグルーピングを行っている。</p> <p>当社グループは新中期経営計画の中で子会社の統廃合、営業拠点の統廃合を進めてきたが、その過程で遊休状態となった電話加入権が発生した。事実上電話加入権の売買が困難となっているため、当該資産の帳簿価額を備忘価額(電話加入権1件当たり1円)まで減額している。</p>																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末 株式数 (千株)	当中間 連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間 連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間 連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	80,175	5,434	—	85,610
第1種優先株式 (注)2	4,000	—	4,000	—
合計	84,175	5,434	4,000	85,610
自己株式				
普通株式 (注)3	53	4	—	57
第1種優先株式 (注)4,5	—	4,000	4,000	—
合計	53	4,004	4,000	57

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加5,434千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加である。

2 第1種優先株式の発行済株式総数の減少4,000千株は、取得による減少である。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加である。

4 第1種優先株式の自己株式の増加4,000千株は、取得による増加である。

5 第1種優先株式の自己株式の減少4,000千株は、消却による減少である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末 株式数 (千株)	当中間 連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間 連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間 連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	85,610	—	—	85,610
自己株式				
普通株式 (注)1	59	3	—	63

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	427	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結 会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	80,175	5,434	—	85,610
第1種優先株式 (注)2	4,000	—	4,000	—
合計	84,175	5,434	4,000	85,610
自己株式				
普通株式 (注)3	53	6	—	59
第1種優先株式 (注)4,5	—	4,000	4,000	—
合計	53	4,006	4,000	59

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加5,434千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加である。

2 第1種優先株式の発行済株式総数の減少4,000千株は、取得による減少である。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加である。

4 第1種優先株式の自己株式の増加4,000千株は、取得による増加である。

5 第1種優先株式の自己株式の減少4,000千株は、消却による減少である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	427	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,505百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ126百万円 <u>現金及び現金同等物 4,379百万円</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,364百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ355百万円 <u>現金及び現金同等物 4,008百万円</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,149百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ189百万円 <u>現金及び現金同等物 4,960百万円</u></p>
<p>2 新株予約権付社債の転換</p> <p>新株予約権付社債の株式への転換による 資本金増加額 755百万円</p> <p>新株予約権付社債の株式への転換による 資本剰余金(資本準備金)増加額 744百万円 <u>転換による 転換社債減少額 1,500百万円</u></p>	<p>—————</p>	<p>2 新株予約権付社債の転換</p> <p>新株予約権付社債の株式への転換による 資本金増加額 755百万円</p> <p>新株予約権付社債の株式への転換による 資本準備金増加額 744百万円 <u>転換による 転換社債減少額 1,500百万円</u></p>

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)	中間 期末 残高 相当額 (百万 円)		取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)	中間 期末 残高 相当額 (百万 円)		取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)	期末 残高 相当額 (百万 円)	
(借主側) リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び中間期末残高相 当額					1 リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び中間期末残高相 当額					1 リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額				
	有形固 定資産 の「そ の他」	1,926	1,401	53	471	有形固 定資産 の「そ の他」	1,194	833	31	330	有形固 定資産 の「そ の他」	1,517	1,128	44	344
	2 未経過リース料中間期末 残高相当額等 未経過リース料中間期末 残高相当額 1年内 260百万円 1年超 270百万円 合計 530百万円 リース資産減損勘定 中間期末残高 22百万円					2 未経過リース料中間期末 残高相当額等 未経過リース料中間期末 残高相当額 1年内 158百万円 1年超 205百万円 合計 364百万円 リース資産減損勘定 中間期末残高 7百万円					2 未経過リース料期末残高 相当額等 未経過リース料期末残高 相当額 1年内 198百万円 1年超 192百万円 合計 390百万円 リース資産減損勘定 期末残高 13百万円				
	3 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利 息相当額及び減損損失 支払リース料 206百万円 リース資産 減損勘定の 36百万円 取崩額 減価償却費 180百万円 相当額 支払利息 11百万円 相当額 減損損失 一百万円					3 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利 息相当額及び減損損失 支払リース料 125百万円 リース資産 減損勘定の 51百万円 取崩額 減価償却費 107百万円 相当額 支払利息 7百万円 相当額 減損損失 一百万円					3 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利 息相当額及び減損損失 支払リース料 363百万円 リース資産 減損勘定の 45百万円 取崩額 減価償却費 313百万円 相当額 支払利息 21百万円 相当額 減損損失 一百万円				
	4 減価償却費相当額の算出 方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする 定額法によっている。					4 減価償却費相当額の算出 方法 同左					4 減価償却費相当額の算出 方法 同左				
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、 各期への配分方法につい ては、利息法によっている。					5 利息相当額の算定方法 同左					5 利息相当額の算定方法 同左				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
(貸主側) リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額、 減価償却累計額及び中間 期末残高	1 リース物件の取得価額、 減価償却累計額及び中間 期末残高	1 リース物件の取得価額、 減価償却累計額及び期末 残高																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産 の「そ の他」</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	有形固 定資産 の「そ の他」	7	1	6	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産 の「そ の他」</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	有形固 定資産 の「そ の他」	7	3	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産 の「そ の他」</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)	有形固 定資産 の「そ の他」	7	2	5
		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																							
	有形固 定資産 の「そ の他」	7	1	6																							
	取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																								
有形固 定資産 の「そ の他」	7	3	4																								
	取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)																								
有形固 定資産 の「そ の他」	7	2	5																								
2 未経過リース料中間期末 残高相当額	2 未経過リース料中間期末 残高相当額	2 未経過リース料中間期末 残高相当額	2 未経過リース料期末残高 相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	6百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	5百万円							
1年内	1百万円																										
1年超	4百万円																										
合計	6百万円																										
1年内	1百万円																										
1年超	3百万円																										
合計	4百万円																										
1年内	1百万円																										
1年超	4百万円																										
合計	5百万円																										
3 受取リース料、減価償却 費及び受取利息相当額	3 受取リース料、減価償却 費及び受取利息相当額	3 受取リース料、減価償却 費及び受取利息相当額	3 受取リース料、減価償却 費及び受取利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息 相当額	0百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息 相当額	0百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1百万円	減価償却費	1百万円	受取利息 相当額	0百万円							
受取リース料	0百万円																										
減価償却費	0百万円																										
受取利息 相当額	0百万円																										
受取リース料	0百万円																										
減価償却費	0百万円																										
受取利息 相当額	0百万円																										
受取リース料	1百万円																										
減価償却費	1百万円																										
受取利息 相当額	0百万円																										
4 利息相当額の算定方法	4 利息相当額の算定方法	4 利息相当額の算定方法	4 利息相当額の算定方法																								
利息相当額の各期への配 分方法については、利息 法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された 減損損失はない。	同左 (減損損失について) 同左	同左 (減損損失について) 同左	同左 (減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	345	342	△2
合計	345	342	△2

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	209	800	590
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	209	800	590

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 124百万円

II 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	99	100	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	210	207	△2
合計	309	308	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	213	716	503
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	213	716	503

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 123百万円

Ⅲ 前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	309	308	△1
合計	309	308	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	211	785	574
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	211	785	574

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式

123百万円

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引	706	4	4
金利	スワップ取引	588	△1	△1
合計		1,294	2	2

- (注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格を使用している。
2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いている。

II 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引	1,881	△2	△2
合計		1,881	△2	△2

- (注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格を使用している。
2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いている。

III 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引	1,881	△1	△1
合計		1,881	△1	△1

- (注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格を使用している。
2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いている。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

	楽器事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	素材加工 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	15,225	9,972	5,951	1,276	177	32,603	—	32,603
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	—	—	32	242	279	(279)	—
計	15,230	9,972	5,951	1,308	420	32,883	(279)	32,603
営業費用	14,983	9,489	5,488	1,359	439	31,761	(283)	31,477
営業利益(△営業損失)	246	483	463	△51	△19	1,122	3	1,125

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

	楽器事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	素材加工 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	15,716	9,947	7,663	1,661	167	35,155	—	35,155
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	—	—	63	238	305	(305)	—
計	15,719	9,947	7,663	1,724	405	35,461	(305)	35,155
営業費用	15,558	9,569	7,072	1,744	440	34,386	(292)	34,093
営業利益(△営業損失)	160	378	590	△20	△34	1,074	(12)	1,061

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	楽器事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	素材加工 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	32,176	19,672	12,888	3,119	377	68,234	—	68,234
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8	—	—	52	486	547	(547)	—
計	32,185	19,672	12,888	3,172	864	68,782	(547)	68,234
営業費用	31,112	18,853	11,777	3,255	889	65,889	(511)	65,377
営業利益(△営業損失)	1,072	818	1,111	△83	△25	2,893	(35)	2,857

(注) 1 事業区分の方法
事業区分は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を考慮して区分した。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
楽器事業	ピアノ、電子楽器、管弦打楽器、楽器付属品、楽器玩具、楽器調律・修理
教育関連事業	音楽・体育教室、教材販売、楽譜、音楽教育用ソフト
素材加工事業	電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、防音室・音響部材
情報関連事業	OA機器販売・修理及びコンピュータソフトウェアの販売
その他の事業	金融関連事業、保険代理店事業、その他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	35	34	73	提出会社の管理部門に係る費用

4 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間より「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(ロ)に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の減価償却方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間における営業費用は楽器事業が3百万円、教育関連事業が2百万円、素材加工事業が1百万円、情報関連事業が0百万円、その他の事業が0百万円、消去または全社が1百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,555	4,085	953	1,009	32,603	—	32,603
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,915	1	11	1,080	5,008	(5,008)	—
計	30,471	4,086	964	2,090	37,612	(5,008)	32,603
営業費用	29,723	3,874	861	1,972	36,432	(4,954)	31,477
営業利益	747	211	102	117	1,180	(54)	1,125

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,769	3,619	1,288	1,477	35,155	—	35,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,766	1	14	1,536	5,318	(5,318)	—
計	32,536	3,621	1,303	3,014	40,474	(5,318)	35,155
営業費用	31,844	3,627	1,090	2,813	39,375	(5,281)	34,093
営業利益（△営業損失）	691	△5	213	200	1,099	(37)	1,061

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,458	8,034	2,455	2,285	68,234	—	68,234
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,511	2	31	2,409	9,955	(9,955)	—
計	62,970	8,037	2,487	4,695	78,190	(9,955)	68,234
営業費用	61,019	7,680	2,093	4,451	75,245	(9,867)	65,377
営業利益	1,951	356	394	243	2,945	(87)	2,857

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 日本以外の区分に属する国又は地域
 (1) 北米 ……………アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 ……………ドイツ
 (3) その他……………オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、中国
 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	35	34	73	提出会社の管理部門に係る費用

4 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間より「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(ロ)に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の減価償却方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間における営業費用は日本が7百万円、消去または全社が1百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,920	3,766	8,686
II 連結売上高(百万円)			32,603
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	11.6	26.6

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,460	4,976	9,437
II 連結売上高(百万円)			35,155
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7	14.1	26.8

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	10,031	8,391	18,423
II 連結売上高(百万円)			68,234
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	12.3	27.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する国又は地域

(1) 北米 ……………アメリカ、カナダ

(2) その他……………欧州、東南アジア、オーストラリア、中国、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	127円99銭	1株当たり純資産額	157円02銭	1株当たり純資産額	157円14銭
1株当たり 中間純利益金額	11円14銭	1株当たり 中間純利益金額	5円44銭	1株当たり 当期純利益金額	36円81銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	9円92銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	34円68銭

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 1株当たり中間(当期) 純利益金額				
中間(当期)純利益	百万円	953	465	3,149
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益	百万円	953	465	3,149
普通株式の期中平均株式数	千株	85,554	85,548	85,553
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額				
中間(当期)純利益調整額	百万円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳	千株			
優先株式(転換株式)		10,501	—	5,250
普通株式増加数	千株	10,501	—	5,250

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	10,950	13,432	13,443
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	10,950	13,432	13,443
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数	千株	85,553	85,547	85,551

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はない。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はない。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,788,171		2,867,348		3,632,841	
2 受取手形	※2,5	384,050		327,220		349,436	
3 売掛金		5,155,752		4,652,498		4,867,056	
4 たな卸資産		4,122,868		4,057,098		3,681,626	
5 未収入金		1,687,729		2,109,088		2,034,581	
6 その他		1,492,384		939,863		1,183,305	
貸倒引当金		△127,000		△105,000		△139,000	
流動資産合計		15,503,956	41.7	14,848,117	40.5	15,609,847	42.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	3,304,706		3,212,265		3,165,316	
(2) 機械装置		923,198		921,026		850,140	
(3) 土地	※2	5,829,910		5,791,946		5,791,946	
(4) その他		750,844		810,892		854,812	
計		10,808,659		10,736,132		10,662,216	
2 無形固定資産		301,207		1,389,154		737,405	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	6,215,614		6,462,418		6,185,284	
(2) 長期貸付金		2,112,391		1,106,514		1,401,059	
(3) 繰延税金資産		1,951,816		1,605,235		1,606,863	
(4) 敷金		1,713,497		1,667,619		1,688,550	
(5) その他		1,572,840		1,597,611		1,574,687	
貸倒引当金		△205,000		△88,000		△106,000	
投資損失引当金		△2,833,754		△2,674,000		△2,313,754	
計		10,527,406		9,677,400		10,036,690	
固定資産合計		21,637,273	58.3	21,802,686	59.5	21,436,311	57.9
資産合計		37,141,229	100.0	36,650,804	100.0	37,046,159	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	2,327,931		2,001,176		1,949,252	
2		2,745,427		3,095,773		3,301,028	
3	※2,4	2,951,000		3,562,000		2,729,000	
4	※2	1,922,003		1,518,335		865,820	
5	※2	—		225,000		—	
6		—		1,169,354		3,038,934	
7		136,000		137,000		215,000	
8		19,000		19,000		38,000	
9		72,474		76,468		145,054	
10		903,143		935,143		944,086	
11		2,156		1,560		2,304	
12		2,837,704		1,369,164		1,487,944	
		13,916,840	37.5	14,109,976	38.5	14,716,425	39.7
II 固定負債							
1	※2	900,000		675,000		900,000	
2	※2	4,879,983		3,241,484		3,298,659	
3		7,146,834		6,399,160		5,992,433	
4		95,300		—		95,300	
5		161,936		—		—	
6		218,800		855,757		317,520	
7		326,226		290,554		304,018	
		13,729,080	37.0	11,461,956	31.3	10,907,931	29.4
		27,645,921	74.4	25,571,933	69.8	25,624,356	69.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,609,762	17.8	6,609,762	18.0	6,609,762	17.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		744,565		744,565		744,565	
資本剰余金合計		744,565	2.0	744,565	2.0	744,565	2.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		42,775		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,823,942		3,434,089		3,769,093	
利益剰余金合計		1,823,942	4.9	3,476,865	9.5	3,769,093	10.2
4 自己株式		△9,036	△0.0	△10,517	△0.0	△9,524	△0.0
株主資本合計		9,169,233	24.7	10,820,674	29.5	11,113,895	30.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		326,074	0.9	258,196	0.7	307,906	0.8
評価・換算差額等 合計		326,074	0.9	258,196	0.7	307,906	0.8
純資産合計		9,495,308	25.6	11,078,870	30.2	11,421,802	30.8
負債純資産合計		37,141,229	100.0	36,650,804	100.0	37,046,159	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		29,015,205	100.0	30,689,246	100.0	59,554,701	100.0
II 売上原価		22,534,915	77.7	24,167,695	78.7	46,309,305	77.8
III 延払販売未実現利益 調整額		△639	0.0	△744	0.0	△491	0.0
売上総利益		6,480,929	22.3	6,522,296	21.3	13,245,886	22.2
IV 販売費及び一般管理費		5,894,549	20.3	6,026,335	19.6	11,834,762	19.9
営業利益		586,379	2.0	495,960	1.6	1,411,124	2.4
V 営業外収益	※1	274,925	0.9	298,029	1.0	516,129	0.9
VI 営業外費用	※2	287,443	1.0	281,882	0.9	559,776	0.9
経常利益		573,861	2.0	512,107	1.7	1,367,477	2.3
VII 特別利益	※3	358,002	1.2	163,973	0.5	2,021,032	3.4
VIII 特別損失	※4,6	98,137	0.3	578,124	1.9	301,665	0.5
税引前中間(当期) 純利益		833,726	2.9	97,957	0.3	3,086,844	5.2
法人税、住民税 及び事業税	※7	△34,597		△71,995		△83,569	
法人税等調整額		22,491	△12,105	34,424	△37,571	379,430	295,861
中間(当期)純利益		845,832	2.9	135,528	0.4	2,790,982	4.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,854,327	1,714,033	—	1,714,033	1,964,076	△7,890	9,524,547	303,707	9,828,255
中間会計期間中の 変動額									
新株予約権付 社債の転換	755,434	744,565		744,565			1,500,000		1,500,000
資本準備金 その他資本 剰余金へ振替		△1,714,033	1,714,033	—			—		—
中間純利益					845,832		845,832		845,832
自己株式の取得						△2,701,146	△2,701,146		△2,701,146
自己株式の消却			△1,714,033	△1,714,033	△985,966	2,700,000	—		—
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)								22,367	22,367
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	755,434	△969,468	—	△969,468	△140,133	△1,146	△355,314	22,367	△332,946
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,609,762	744,565	—	744,565	1,823,942	△9,036	9,169,233	326,074	9,495,308

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,609,762	744,565	—	3,769,093	3,769,093	△9,524	11,113,895	307,906	11,421,802
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当				△427,756	△427,756		△427,756		△427,756
剰余金の配当に 伴う利益準備金 の積立			42,775	△42,775	—		—		—
中間純利益				135,528	135,528		135,528		135,528
自己株式の取得						△992	△992		△992
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)								△49,710	△49,710
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	42,775	△335,004	△292,228	△992	△293,221	△49,710	△342,931
平成19年9月30日 残高 (千円)	6,609,762	744,565	42,775	3,434,089	3,476,865	△10,517	10,820,674	258,196	11,078,870

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,854,327	1,714,033	—	1,714,033	1,964,076	△7,890	9,524,547	303,707	9,828,255
事業年度中の 変動額									
新株予約権付 社債の転換	755,434	744,565		744,565			1,500,000		1,500,000
資本準備金 その他資本 剰余金へ振替		△1,714,033	1,714,033	—			—		—
当期純利益					2,790,982		2,790,982		2,790,982
自己株式の取得						△2,701,634	△2,701,634		△2,701,634
自己株式の消却			△1,714,033	△1,714,033	△985,966	2,700,000	—		—
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)								4,198	4,198
事業年度中の 変動額合計(千円)	755,434	△969,468	—	△969,468	1,805,016	△1,634	1,589,348	4,198	1,593,547
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,609,762	744,565	—	744,565	3,769,093	△9,524	11,113,895	307,906	11,421,802

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>
(2) 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法 賃貸設備については定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりである 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が6,029千円、営業利益が7,716千円、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ7,996千円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が25,057千円、営業利益が30,293千円、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ30,792千円減少している。</p>	
	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間に基づく定額法</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)投資損失引当金 財政状態の悪化した子会社の株式について、当該株式の投資価値の低下による損失に備えるため、子会社の経営成績及び財政状態を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて支給見積額のうち当中間期に負担すべき額を計上している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)投資損失引当金 同左</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)投資損失引当金 同左</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて支給見積額のうち当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて役員退職慰労金内規に基づき当中間会計期間末の要支給額を計上している。</p> <p>(ヘ)事業構造改革引当金 事業構造改革の実施に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当中間会計期間末において合理的に見積られる金額を計上している。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく中間会計期間末の要支給額を計上していたが、平成19年5月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議し支給した。これにより、残高はない。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて役員退職慰労金内規に基づき当事業年度末の要支給額を計上している。</p>
(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
(5) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。	同左	同左
(6) ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 外貨建債権のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っている。 金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該 ヘッジ対象におけるキャッ シュ・フローの固定化する ものであり、金利スワップ については、ヘッジ手段 の想定元本とヘッジ対象に 関する重要な条件が同一で あり、かつヘッジ開始時及 びその後も継続して、金利 変動を相殺するものと想定 することができるため、ヘ ッジの有効性の判定は省略 している。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左	④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	1 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 は、税抜方式による。 2 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連 結納税制度を適用して いる。	1 消費税等の会計処理 同左 2 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用し ている。	1 消費税等の会計処理 同左 2 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納 税制度を適用してい る。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,495,308千円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,421,802千円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において「短期借入金」に含めて表示していた「一年以内に返済予定の長期借入金」は、明瞭表示の観点から当中間会計期間末より区分掲記している。なお、前中間会計期間末の「一年以内に返済予定の長期借入金」は2,631,412千円である。</p> <p>また、前中間会計期間末において区分掲記していた「流動負債」の「未払金」(当中間会計期間末は1,228,357千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、「その他」に含めて表示している。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,603,858千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(担保資産)</td> <td>(単位:千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>312,580</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,072,973</td> <td>(1,098,720)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,757,121</td> <td>(878,950)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>457,400</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,600,075</td> <td>(1,977,671)</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td>(単位:千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,340,000</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,071,986</td> <td>(5,212,347)</td> </tr> <tr> <td>債務保証</td> <td>60,000</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>900,000</td> <td>(900,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,371,986</td> <td>(6,112,347)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>(注)担保付債務のうち長期借入金には一年以内返済予定分1,734,503千円を含む。</p>	(担保資産)	(単位:千円)		受取手形	312,580	(一)	建物	2,072,973	(1,098,720)	土地	5,757,121	(878,950)	投資有価証券	457,400	(一)	計	8,600,075	(1,977,671)	(担保付債務)	(単位:千円)		短期借入金	1,340,000	(一)	長期借入金	6,071,986	(5,212,347)	債務保証	60,000	(一)	社債	900,000	(900,000)	計	8,371,986	(6,112,347)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,530,939千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(担保資産)</td> <td>(単位:千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>269,215</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,539,897</td> <td>(811,822)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,619,639</td> <td>(805,958)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>265,850</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,694,603</td> <td>(1,617,780)</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td>(単位:千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,245,000</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還 予定の社債</td> <td>225,000</td> <td>(225,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,217,319</td> <td>(3,808,992)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>675,000</td> <td>(675,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,362,319</td> <td>(4,708,992)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>(注)担保付債務のうち長期借入金には一年以内返済予定分1,063,335千円を含む。</p>	(担保資産)	(単位:千円)		受取手形	269,215	(一)	建物	1,539,897	(811,822)	土地	4,619,639	(805,958)	投資有価証券	265,850	(一)	計	6,694,603	(1,617,780)	(担保付債務)	(単位:千円)		短期借入金	1,245,000	(一)	一年以内償還 予定の社債	225,000	(225,000)	長期借入金	4,217,319	(3,808,992)	社債	675,000	(675,000)	計	6,362,319	(4,708,992)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,429,321千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(担保資産)</td> <td>(単位:千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>296,950</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,583,783</td> <td>(834,104)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,001,015</td> <td>(805,958)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>305,950</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,187,698</td> <td>(1,640,063)</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td>(単位:千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,340,000</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,546,979</td> <td>(2,979,996)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>900,000</td> <td>(900,000)</td> </tr> <tr> <td>債務保証</td> <td>30,000</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,816,979</td> <td>(3,879,996)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>(注)担保付債務のうち長期借入金には貸借対照表上短期借入金として表示している一年以内返済予定分753,320千円を含む。</p>	(担保資産)	(単位:千円)		受取手形	296,950	(一)	建物	1,583,783	(834,104)	土地	5,001,015	(805,958)	投資有価証券	305,950	(一)	計	7,187,698	(1,640,063)	(担保付債務)	(単位:千円)		短期借入金	1,340,000	(一)	長期借入金	3,546,979	(2,979,996)	社債	900,000	(900,000)	債務保証	30,000	(一)	計	5,816,979	(3,879,996)
(担保資産)	(単位:千円)																																																																																																													
受取手形	312,580	(一)																																																																																																												
建物	2,072,973	(1,098,720)																																																																																																												
土地	5,757,121	(878,950)																																																																																																												
投資有価証券	457,400	(一)																																																																																																												
計	8,600,075	(1,977,671)																																																																																																												
(担保付債務)	(単位:千円)																																																																																																													
短期借入金	1,340,000	(一)																																																																																																												
長期借入金	6,071,986	(5,212,347)																																																																																																												
債務保証	60,000	(一)																																																																																																												
社債	900,000	(900,000)																																																																																																												
計	8,371,986	(6,112,347)																																																																																																												
(担保資産)	(単位:千円)																																																																																																													
受取手形	269,215	(一)																																																																																																												
建物	1,539,897	(811,822)																																																																																																												
土地	4,619,639	(805,958)																																																																																																												
投資有価証券	265,850	(一)																																																																																																												
計	6,694,603	(1,617,780)																																																																																																												
(担保付債務)	(単位:千円)																																																																																																													
短期借入金	1,245,000	(一)																																																																																																												
一年以内償還 予定の社債	225,000	(225,000)																																																																																																												
長期借入金	4,217,319	(3,808,992)																																																																																																												
社債	675,000	(675,000)																																																																																																												
計	6,362,319	(4,708,992)																																																																																																												
(担保資産)	(単位:千円)																																																																																																													
受取手形	296,950	(一)																																																																																																												
建物	1,583,783	(834,104)																																																																																																												
土地	5,001,015	(805,958)																																																																																																												
投資有価証券	305,950	(一)																																																																																																												
計	7,187,698	(1,640,063)																																																																																																												
(担保付債務)	(単位:千円)																																																																																																													
短期借入金	1,340,000	(一)																																																																																																												
長期借入金	3,546,979	(2,979,996)																																																																																																												
社債	900,000	(900,000)																																																																																																												
債務保証	30,000	(一)																																																																																																												
計	5,816,979	(3,879,996)																																																																																																												
<p>3 保証債務 (債務保証)</p> <p>(1) 下記保証先の金融機関からの借入金366,600千円について保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先口座名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カワイ精密金属㈱</td> <td>366,600千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>366,600千円</td> </tr> </table> <p>この他に下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、経営指導念書による保証を行っている。</p> <p>㈱カワイアシスト 157,195千円</p> <p>(2) 前受業務保証金供託委託契約に基づき㈱カワイ友の会と連帯して日本割賦保証㈱へ8,000千円の保証を行っている。</p>	(保証先口座名)	(金額)	関係会社		カワイ精密金属㈱	366,600千円	小計	366,600千円	<p>3 保証債務 (債務保証)</p> <p>(1) 下記保証先の金融機関からの借入金658,496千円について保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先口座名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カワイアメリカ コーポレーション</td> <td>415,548千円</td> </tr> <tr> <td>カワイカナダ ミュージックLtd.</td> <td>138,348千円</td> </tr> <tr> <td>カワイ精密金属㈱</td> <td>104,600千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>658,496千円</td> </tr> </table> <p>この他に下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、経営指導念書による保証を行っている。</p> <p>㈱カワイアシスト 77,792千円</p> <p>(2) 前受業務保証金供託委託契約に基づき㈱カワイ友の会と連帯して日本割賦保証㈱へ8,000千円の保証を行っている。</p>	(保証先口座名)	(金額)	関係会社		カワイアメリカ コーポレーション	415,548千円	カワイカナダ ミュージックLtd.	138,348千円	カワイ精密金属㈱	104,600千円	小計	658,496千円	<p>3 保証債務 (債務保証)</p> <p>(1) 下記保証先の金融機関からの借入金754,950千円について保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先口座名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カワイアメリカ コーポレーション</td> <td>472,200千円</td> </tr> <tr> <td>カワイ精密金属㈱</td> <td>282,750千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>754,950千円</td> </tr> </table> <p>この他に下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、経営指導念書による保証を行っている。</p> <p>㈱カワイアシスト 117,493千円</p> <p>(2) 前受業務保証金供託委託契約に基づき㈱カワイ友の会と連帯して日本割賦保証㈱へ8,000千円の保証を行っている。</p>	(保証先口座名)	(金額)	関係会社		カワイアメリカ コーポレーション	472,200千円	カワイ精密金属㈱	282,750千円	小計	754,950千円																																																																														
(保証先口座名)	(金額)																																																																																																													
関係会社																																																																																																														
カワイ精密金属㈱	366,600千円																																																																																																													
小計	366,600千円																																																																																																													
(保証先口座名)	(金額)																																																																																																													
関係会社																																																																																																														
カワイアメリカ コーポレーション	415,548千円																																																																																																													
カワイカナダ ミュージックLtd.	138,348千円																																																																																																													
カワイ精密金属㈱	104,600千円																																																																																																													
小計	658,496千円																																																																																																													
(保証先口座名)	(金額)																																																																																																													
関係会社																																																																																																														
カワイアメリカ コーポレーション	472,200千円																																																																																																													
カワイ精密金属㈱	282,750千円																																																																																																													
小計	754,950千円																																																																																																													

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,120,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>970,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,120,000千円	借入実行残高	1,150,000千円	差引額	970,000千円	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,120,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>951,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,169,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,120,000千円	借入実行残高	951,000千円	差引額	2,169,000千円	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,620,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>850,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,770,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,620,000千円	借入実行残高	850,000千円	差引額	1,770,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,120,000千円																			
借入実行残高	1,150,000千円																			
差引額	970,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,120,000千円																			
借入実行残高	951,000千円																			
差引額	2,169,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,620,000千円																			
借入実行残高	850,000千円																			
差引額	1,770,000千円																			
<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>26,602千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>36,879千円</td> </tr> </table>	受取手形	26,602千円	支払手形	36,879千円	<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>27,963千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>57,291千円</td> </tr> </table>	受取手形	27,963千円	支払手形	57,291千円	<p>※5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>37,475千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>41,598千円</td> </tr> </table>	受取手形	37,475千円	支払手形	41,598千円						
受取手形	26,602千円																			
支払手形	36,879千円																			
受取手形	27,963千円																			
支払手形	57,291千円																			
受取手形	37,475千円																			
支払手形	41,598千円																			

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの						
イ 受取利息	36,826千円		28,097千円		76,424千円	
ロ 受取配当金	47,092千円		98,246千円		49,515千円	
ハ 固定資産賃貸料	67,967千円		85,974千円		149,769千円	
ニ 為替差益	93,574千円		13,841千円		172,421千円	
※2 営業外費用のうち主要なもの						
イ 支払利息	111,827千円		125,965千円		248,982千円	
ロ 固定資産賃貸費用	31,338千円		38,498千円		66,853千円	
ハ 手形売却損	9,904千円		19,222千円		21,493千円	
ニ たな卸資産廃棄損	43,872千円		27,420千円		78,484千円	
ホ たな卸資産評価損	2,768千円		3,788千円		20,290千円	
※3 特別利益のうち主要なもの						
イ 土地売却益	165,311千円		—————		1,192,268千円	
ロ 貸倒引当金戻入益	102,690千円		44,219千円		184,563千円	
ハ 投資損失引当金戻入益	90,000千円		119,754千円		610,000千円	
※4 特別損失のうち主要なもの						
イ 建物除却損	81,440千円		40,430千円		115,583千円	
ロ その他 固定資産除却損	6,696千円		6,749千円		16,866千円	
ハ 減損損失	—————		47,647千円		—————	
ニ 投資損失引当金繰入額	10,000千円		480,000千円		10,000千円	
ホ 特別退職金	—————		—————		159,214千円	
5 減価償却実施額						
有形固定資産	277,684千円		342,466千円		602,520千円	
無形固定資産	23,923千円		22,442千円		47,110千円	

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)								
※6 減損損失	_____	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失(47,647千円)を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="687 367 1003 542"> <thead> <tr> <th data-bbox="687 367 751 421">場所</th> <th data-bbox="751 367 826 421">用途</th> <th data-bbox="826 367 930 421">種類</th> <th data-bbox="930 367 1003 421">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="687 421 751 542">静岡県 浜松市 他</td> <td data-bbox="751 421 826 542">遊休資産</td> <td data-bbox="826 421 930 542">無形 固定資産 (電話 加入権)</td> <td data-bbox="930 421 1003 542">47,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っている。また、遊休資産等については個別にグルーピングを行っている。</p> <p>当社は新中期経営計画の中で子会社の統廃合、営業拠点の統廃合を進めてきたが、その過程で遊休状態となった電話加入権が発生した。事実上電話加入権の売買が困難となっているため、当該資産の帳簿価額を備忘価額(電話加入権1件当たり1円)まで減額している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県 浜松市 他	遊休資産	無形 固定資産 (電話 加入権)	47,647	_____
場所	用途	種類	減損損失 (千円)								
静岡県 浜松市 他	遊休資産	無形 固定資産 (電話 加入権)	47,647								
※7 法人税等	<p>当中間会計期間より連結納税制度を適用しているため、「法人税、住民税及び事業税」には、連結納税制度上の連結子法人からの収入金額を含んでいる。</p>	_____	_____								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)1	53	4	—	57
第1種優先株式 (注)2,3	—	4,000	4,000	—
合計	53	4,004	4,000	57

(注) 1 普通株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 第1種優先株式の株式数の増加4,000千株は、取得による増加である。

3 第1種優先株式の株式数の減少4,000千株は、消却による減少である。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)1	59	3	—	63

(注) 1 普通株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)1	53	6	—	59
第1種優先株式 (注)2,3	—	4,000	4,000	—
合計	53	4,006	4,000	59

(注) 1 普通株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 第1種優先株式の株式数の増加4,000千株は、取得による増加である。

3 第1種優先株式の株式数の減少4,000千株は、消却による減少である。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)				前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)			
(借主側) リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び中間期末残高相 当額				1 リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び中間期末残高相 当額				1 リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額						
	工具 器具 備品	1,315,931	1,006,609	50,466	258,855	工具 器具 備品	691,506	460,786	31,251	199,468	工具 器具 備品	969,778	754,194	44,454	171,130
	その他	627,589	407,622	3,648	216,318	その他	527,582	386,591	~	140,991	その他	564,734	387,495	—	177,239
	合計	1,943,520	1,414,231	54,115	475,173	合計	1,219,089	847,378	31,251	340,459	合計	1,534,513	1,141,690	44,454	348,369
	2 未経過リース料中間期末 残高相当額等 未経過リース料中間期末 残高相当額 1年内 267,165千円 1年超 280,583千円 合計 547,748千円 リース資産減損勘定 中間期末残高22,472千円				2 未経過リース料中間期末 残高相当額等 未経過リース料中間期末 残高相当額 1年内 166,590千円 1年超 215,086千円 合計 381,676千円 リース資産減損勘定 中間期末残高 7,214千円				2 未経過リース料期末残高 相当額等 未経過リース料期末 残高相当額 1年内 206,523千円 1年超 197,631千円 合計 404,154千円 リース資産減損勘定 期末残高 13,478千円						
	3 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利 息相当額及び減損損失 支払 リース料 213,897千円 リース資産 減損勘定の 37,187千円 取崩額 減価償却費 相当額 180,759千円 支払利息 相当額 16,702千円 減損損失 一千円				3 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利 息相当額及び減損損失 支払 リース料 132,308千円 リース資産 減損勘定の 52,455千円 取崩額 減価償却費 相当額 108,111千円 支払利息 相当額 10,557千円 減損損失 一千円				3 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利 息相当額及び減損損失 支払 リース料 377,560千円 リース資産 減損勘定の 46,181千円 取崩額 減価償却費 相当額 314,864千円 支払利息 相当額 29,959千円 減損損失 一千円						
	4 減価償却費相当額の算出 方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする 定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算出 方法 同左				4 減価償却費相当額の算出 方法 同左						
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、 各期への配分方法につい ては、利息法によってい る。				5 利息相当額の算定方法 同左				5 利息相当額の算定方法 同左						

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 110円99銭	1株当たり純資産額 129円51銭	1株当たり純資産額 133円51銭
1株当たり 中間純利益金額 9円89銭	1株当たり 中間純利益金額 1円58銭	1株当たり 当期純利益金額 32円62銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 8円81銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 30円74銭

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 1株当たり中間(当期) 純利益金額				
中間(当期)純利益	千円	845,832	135,528	2,790,982
普通株主に帰属しない金額	千円	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益	千円	845,832	135,528	2,790,982
普通株式の期中平均株式数	千株	85,554	85,548	85,553
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額				
中間(当期)純利益調整額	千円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳	千株			
優先株式(転換株式)		10,501	—	5,250
普通株式増加数	千株	10,501	—	5,250

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	千円	9,495,308	11,078,870	11,421,802
純資産の部の合計額から 控除する金額	千円	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	千円	9,495,308	11,078,870	12,421,802
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数	千株	85,553	85,547	85,551

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
該当事項なし。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
該当事項なし。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項なし。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年8月3日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(子会社に対する投資損失)に基づく臨時報告書を平成19年11月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

株式会社河合楽器製作所
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 勇 弘 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 康 二 ㊞

業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

株式会社河合楽器製作所
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細 屋 多 一 郎 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二 階 堂 博 文 ㊞

業務執行社員 公認会計士 寺 田 一 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

株式会社河合楽器製作所
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 伊 藤 昶 弘 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴 木 康 二 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

株式会社河合楽器製作所
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 細 屋 多 一 郎 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 二 階 堂 博 文 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 寺 田 一 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。